

ダイワ・グローバルIoT 関連株ファンド –AI 新時代–（為替ヘッジあり/為替ヘッジなし）

求められる5G時代のセキュリティ対策

※当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2019年6月7日

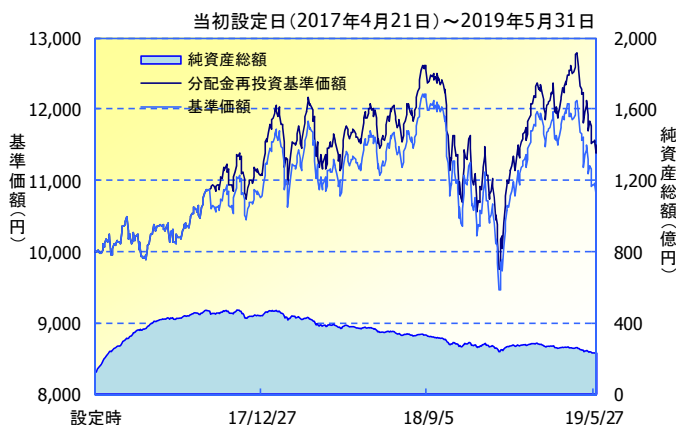
お伝えしたいポイント

- ・ IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の進展により、様々なモノ同士がつながり、便利な世の中へ。
- ・ 5Gの普及により、自動運転や遠隔医療などの新たなサービスが実現され、サイバー空間と実空間の一体化が一層進むと見込まれています。
- ・ 5G通信技術のメリット(超高速・大容量、超低遅延、多数同時接続)によってサイバー攻撃も脅威を増すことが予想され、5G実用化を前にさらに強固なセキュリティ対策が求められており、セキュリティ関連銘柄が恩恵を受けるとみています。
- ・ 急増するIoT機器を狙ったサイバー攻撃は年々増加・巧妙化しています。IoT機器・サービスを提供する側でも、セキュリティ対策にしっかりと取り組み、安全なIoT利用を顧客に提供する企業を選ばれ、恩恵を受けると考えます。

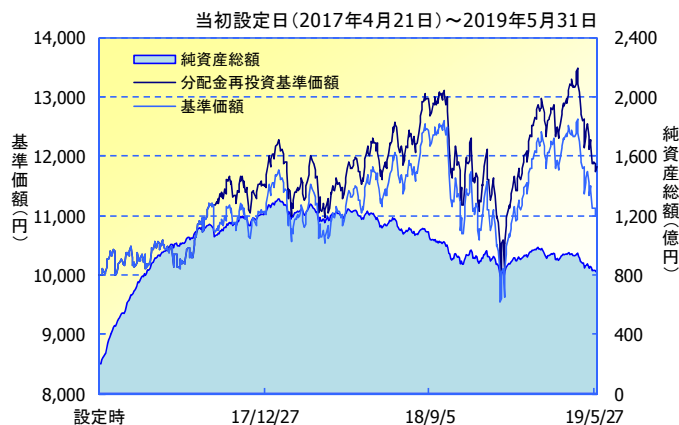
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産総額の推移

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

5G普及によるメリットの裏側に潜むリスク

日本を含め世界では5G（第5世代移動通信システム）導入に向けた動きが活発化しています。日本の大手通信キャリアも2019年から5Gのプレサービスを開始し、2020年に本格的な5G実用化を目指しています。

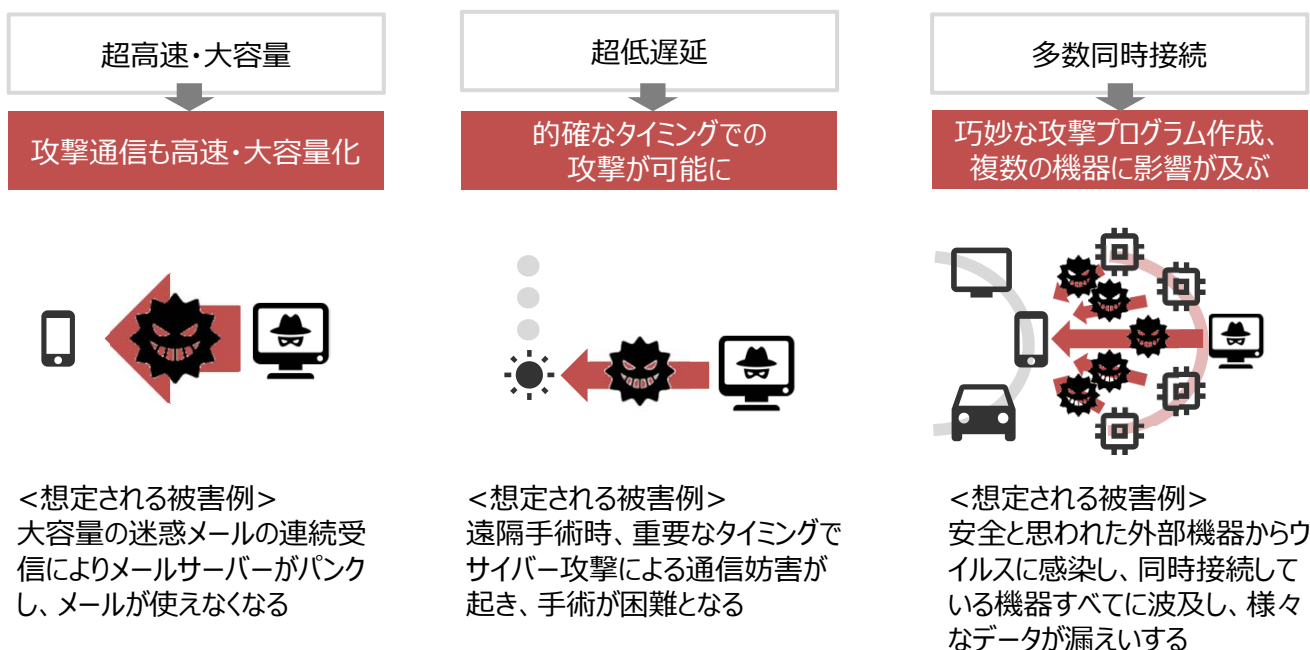
5Gでは、超高速や大容量、超低遅延、多数同時接続の通信が可能となることで、より便利な世の中を実現することが期待されています。しかし、メディアでは、5G技術で実現される明るい未来のみが関連企業を中心に取り上げられており、その裏側に潜むリスクにはあまり触れられていません。

では5G普及によって考えられるリスクはどのようなものでしょうか。まず懸念されるのは、**活用分野の拡大による被害の深刻化**です。従来の通信技術では難しかった分野へ5Gが浸透することで、被害が拡大する恐れがあります。特に、インフラや自動運転、医療分野など、人の生命に関わる分野への活用も見込まれており、こうした分野でセキュリティに不備があると、深刻な被害が発生する可能性があります。

また、よく取り上げられる**5G移行に伴う通信性能向上のメリットは、サイバー攻撃をする側にとってもメリットになり、セキュリティリスクを高めることにつながります**。例えば、通信の超高速・大容量については、サイバー攻撃を仕掛ける側からすれば、大容量のデータなどを高速で送受信できるため、より強いサイバー攻撃を仕掛けることが可能となります。超低遅延については、大規模イベントや遠隔手術などに対して、状況に合わせた的確なタイミングでの攻撃を仕掛けることができます。また、多数同時接続については、複数の機器を用いることで攻撃手法を巧妙化したり、攻撃対象の機器が同時接続する他の機器への攻撃も可能となります。このようなことから、**通信性能が高まる5G時代には、それに準じた5G時代のセキュリティ対策が必要となる**のです。

このように、**5Gの普及は便利な社会を実現しますが、それは高まるセキュリティリスクへの対策なしには成り立たないと言えます**。こうしたことから、セキュリティ対策の需要は今後も高まると考えており、**セキュリティ関連銘柄が恩恵を受けるとみています**。

5Gのメリットにより、セキュリティリスクも増加



※上記の例はイメージです。

（出所） BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

急増するIoT機器を狙ったサイバー攻撃は増加

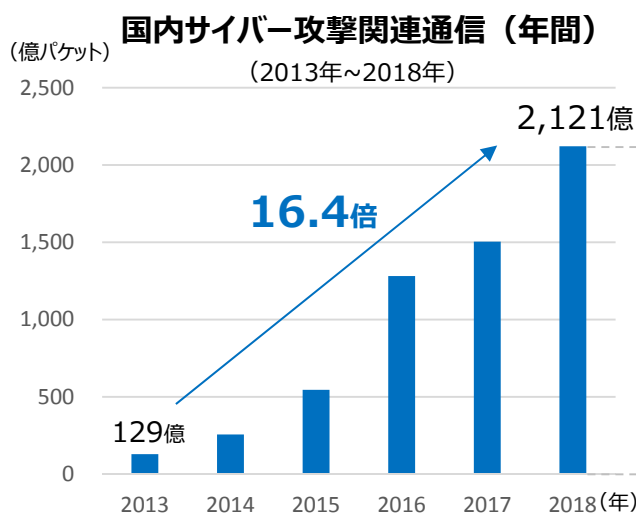
実際に、センサーの低価格化や消費者向けIoT家電（スマートスピーカーなど）の普及、様々な分野でのIoT活用例の浸透を背景に、年々インターネットにつながる機器は増加しています。

つい最近まではインターネットにつながっているモノと言うと、パソコンや携帯電話に限られていましたが、現在では家電や工場などあらゆるものがつながり始めており、便利なサービスなどを受けることが可能になりました。

一方で、**新しくインターネットにつながり始めているモノは、パソコンや携帯電話と比べるとセキュリティ対策が甘く、こうした機器を狙ったサイバー攻撃が増加**しています。パソコンや携帯電話のセキュリティ対策では、WindowsなどのOSが頻繁にアップデートされることでぜい弱性の解消を行うほか、ウイルス対策ソフトウェアを別途購入してセキュリティを強化することもできますが、IoT機器についてはこれらの対策が現時点で限られています。

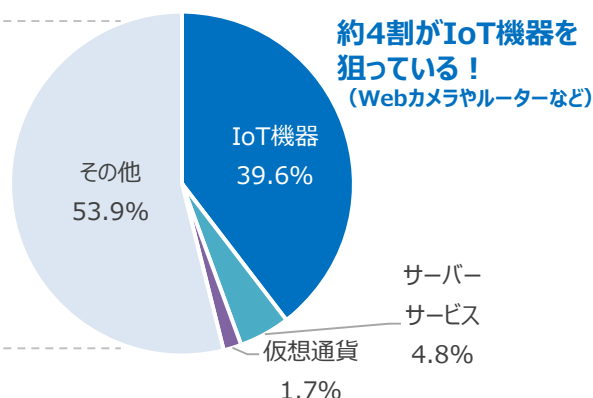
情報通信研究機構（NICT）の「NICTER観測レポート2018」によると、国内でもサイバー攻撃は年々増加し、**2018年に観測されたサイバー攻撃関連通信は2013年の16倍以上**となっています。また、**2018年のサイバー攻撃関連通信の少なくとも約4割がIoT機器を狙った攻撃**となっており、インターネットにつながっていくモノへのセキュリティ対策の必要性が増しています。

このような背景から、**IoT機器・サービスを提供する側でも、セキュリティ対策にしっかりと取り組み、安全なIoT利用を顧客に提供する企業が選ばれ、恩恵を受けると考えます。**



出所：情報通信研究機構（NICT）

**2018年の通信内訳
(サイバー攻撃の対象先)**



※その他の中にもIoT機器を狙ったパケットが多数含まれます。全体の半数以上と目立ちますが、IoT機器で使用するポートが多数含まれており、それらを合わせると、全体の約半数がIoT機器で動作するサービスやぜい弱性を狙った攻撃と考えられます。

（ご参考）セキュリティを重視するウェアラブル機器メーカー

米国のガーミンは、フィットネスやスポーツ向けのウェアラブル機器などを手掛けるメーカーです。同社は製品、アプリ、ウェブサイト whom が安全に利用できるように保つため、データセキュリティを非常に重視しています。

同社は、さまざまなセキュリティツールを用意した専門のセキュリティ担当者を配置し、年中無休で脅威の防止と監視を行っています。セキュリティ担当者はチームと緊密に連携し、製品、アプリ、ウェブサイトを安全に維持しています。また、チームのメンバーも、セキュリティパッチやオペレーティングシステムの更新で常にサーバーを最新の状態に維持しています。

※銘柄を推奨するものではありません。



※画像はイメージです。

5G普及で業績拡大が期待されるセキュリティ関連銘柄

ブループポイント

IoT分類：つなげる

国：米国

保有比率：3.24%（2019年4月末時点）

✓ Fortune 100に含まれる企業の半数以上が利用するなど、世界で実績・評価共に長年リーダーポジションを維持するメールセキュリティベンダーです。情報漏えいの9割以上を占める「人を標的としたメール攻撃」に対抗するソリューションを提供します。

✓ 2019年5月には、クラウドベースのサイバーセキュリティに強いMeta Networksの買収を発表しました。同買収により、同社のサイバーセキュリティソリューションがさらに強固なものになると期待されています。

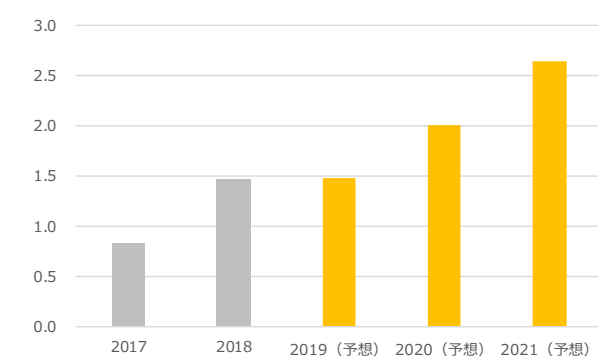


株価およびEPS予想

（米ドル） 株価（2014年4月末～2019年4月末：日次）



（米ドル） EPS（2017年～2021年：年次）



パロアルト ネットワークス

IoT分類：つなげる

国：米国

保有比率：1.81%（2019年4月末時点）

✓ 世界をリードするサイバーセキュリティ会社で、150か国以上の様々な業界で54,000件を超える企業顧客を有しています。

✓ 同社の通信事業者向けの5G対応次世代ファイアウォール「K2-Series」は、ネットワークトラフィックを可視化し、4Gおよび5G通信、IoT機器、モバイルユーザーを標的とする高度なサイバー攻撃に対応します。今後の5G通信の普及拡大に伴い、同製品の販売拡大が見込まれます。

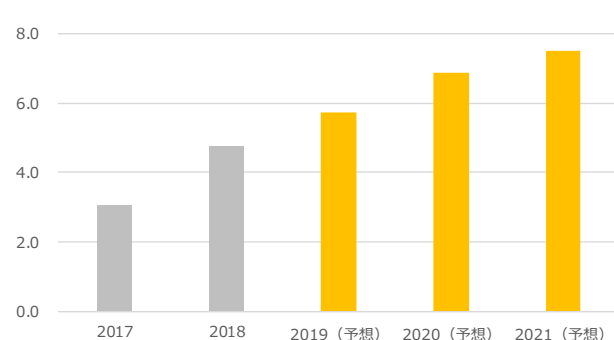


株価およびEPS予想

（米ドル） 株価（2014年4月末～2019年4月末：日次）



（米ドル） EPS（2017年～2021年：年次）



※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。※画像はイメージです。※銘柄を推奨するものではありません。
（出所）各社データ、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

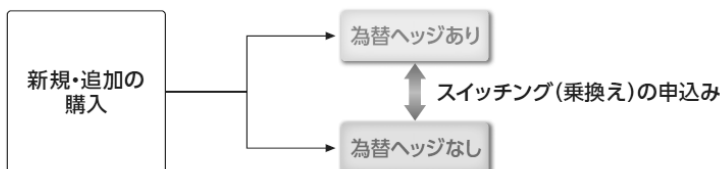
1. 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
 - IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
 - IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等
2. 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行ないます。
 3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
為替ヘッジあり
 - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。**為替ヘッジなし**
 - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



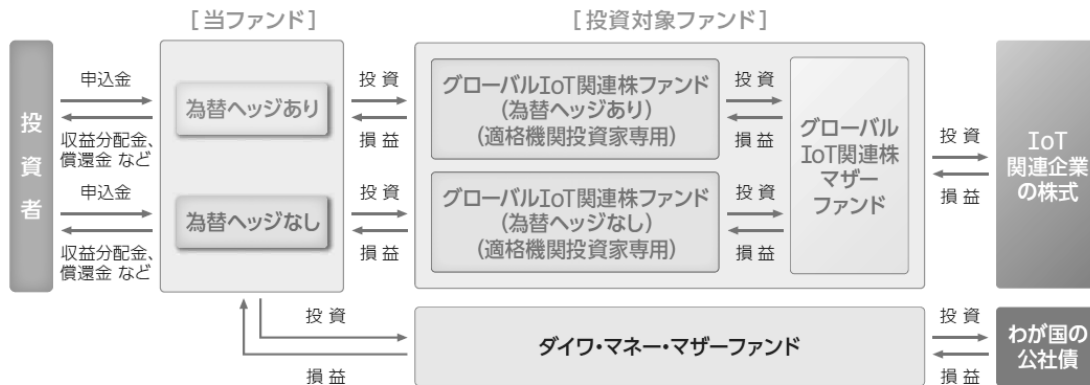
販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT 関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジあり) : 為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代– (為替ヘッジなし) : 為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド–AI新時代–」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 –
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。